

### 地域全体が力を合わせて

「急激な人口減少」という地域にとって最大のピンチを乗り切るため、現在、町では「まち・ひと・しごと創生法」に基づく「地方版総合戦略」の策定に取り組んでいるところですが、この戦略を新ひだか町にとって真に効果のあるものにするためには、行政のみならず町民の皆さんや関係機関、団体等の皆さんとともに知恵を出し合い、力を合わせて取り組んでいかなければならないと考えています。



地方創生推進委員会



地方創生推進本部会議

このため本年2月には町幹部職員で構成する「地方創生推進本部」を、4月には地域住民等15名で構成する「地方創生推進委員会」を立ち上げたほか、地方創生に係る専門部署として、役場内に「地方創生推進室」を設置し、精力的に協議、検討を進めているところです。

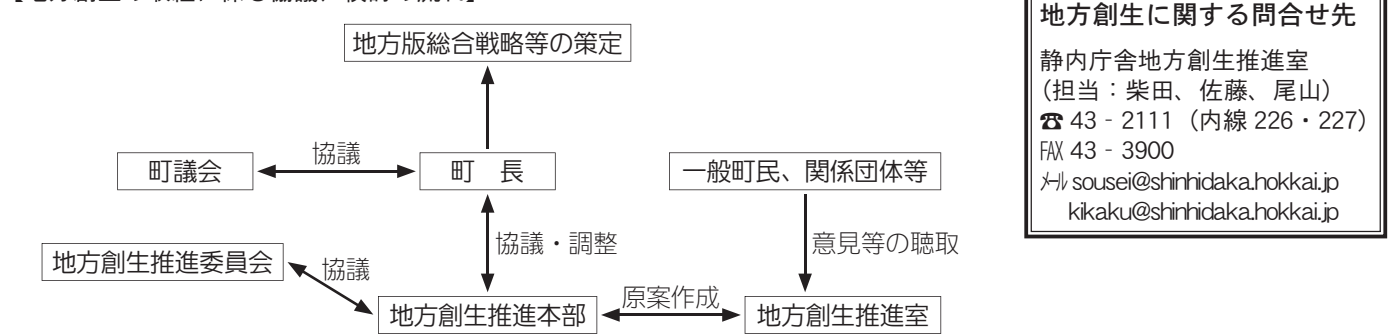
地方創生推進委員会に係る会議資料や協議内容等については、町公式ホームページ内で見ることができるようにしていますので、ぜひともご覧下さい。

また、地方創生の取組を進めるにあたり、町民の皆さんからも直接アイデアや要望等をお受けすることができるよう、アンケート調査等の実施も考えていますので、その際にはご協力をよろしくお願いいたします。

#### 【新ひだか町地方創生推進委員会メンバー】

- 委員長 西脇 隆二 (大学教授)
- 副委員長 幌村 司 (公募委員)
- 委員 高橋 一聡 (金融)、田村 直人 (観光)、ホディノットアンドルー (国際)、下条道 寿 (観光)、佐藤 貢 (産業)、岡本 勇志 (産業)、漆原 満枝 (福祉)、大森 康正 (子育て)、熊谷 圭 (労働)、佐藤 麻美 (教育)、柴 敏之 (保健・医療)、高橋 幸二 (公募委員)、小野 武二三 (公募委員)

#### 【地方創生の取組に係る協議、検討の流れ】



**地方創生に関する問合せ先**  
 静内庁舎地方創生推進室  
 (担当：柴田、佐藤、尾山)  
 ☎ 43 - 2111 (内線 226・227)  
 FAX 43 - 3900  
 メール sousei@shinhidaka.hokkai.jp  
 kikaku@shinhidaka.hokkai.jp

## ～地方創生 地域消費喚起・生活支援型事業～ 新ひだか町プレミアム商品券発売

新ひだか町商工会が主体となり、中小企業者の活力増進、町内の消費喚起と地域経済の活性化、町民皆様の生活応援のため、1万円で1万2千円分のお買い物ができるお得な「新ひだか町プレミアム商品券」を2万5千冊（総額3億円）販売いたします。

- 販売方法 全て事前予約販売とさせていただきます。
- 発行金額 1冊10,000円で額面12,000円分（1枚1,000円×12枚綴り）  
※12枚のうち、5枚は大型店舗（イオン、DCMホームマック、ケーズデンキ、サッポロドラッグストア（各町内店））を含む全取扱特定事業所で使える共通券。7枚は大型店を除く、取扱特定事業所にて使える限定券
- 購入限度 1世帯6冊までの予約申込ができます。予約申込が2万5千冊を超えた場合は、1世帯2冊を購入保証し、残りは抽選とします。希望の予約申込冊数を下回る場合がありますので、ご了承下さい。
- 申込方法 5月26日(火)～6月8日(月)の間に、予約申込書に必要事項を記入の上、郵送又は新ひだか町商工会（本所・支所）に設置の申込ボックスへご持参下さい。必要事項に記入漏れがある場合には無効とさせていただきます。
- 申込用紙 5月26日以降に随時1世帯につき1枚を新ひだか町商工会より郵送いたします。申込書がお手元に届かない場合は、新ひだか町商工会へお越し下さい。

問合せ 新ひだか町商工会 ☎42 - 0041



1,000円×5枚 (全ての取扱店舗で使えます)



1,000円×7枚 (大型店では使えません)

# 地方創生

～この町の未来のために、今、私たちにできること～

町では今、急激な人口減少に歯止めをかけ、この町が将来にわたって活力ある町として発展していくため、次の4つを政策分野の柱とする「地方創生」の取組を進めています。

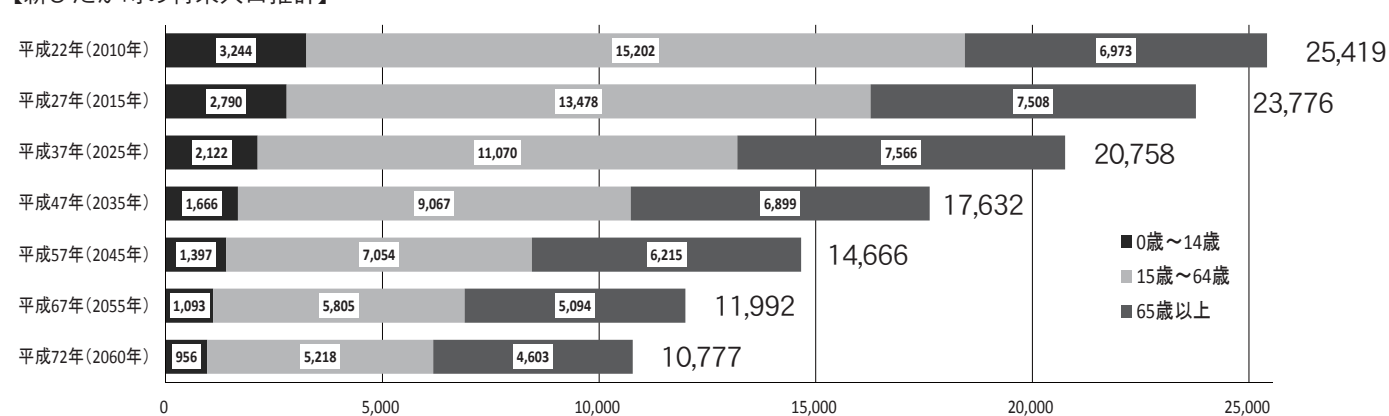
- 町内に安定した雇用を創出する
- 町内に新しい人の流れをつくる
- 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

### 急激な人口減少

国立社会保障・人口問題研究所の発表によると、日本の人口は2010年をピークに減少の一途をたどっており、将来的には現在の約1億2千万人から、平成60年（2048年）には1億人を割り、平成72年（2060年）に入ると8千万人台にまで落ち込むとみられており、新ひだか町のような地方部においてはこれを上回る勢いで人口減少が進行すると推計値で示されています。

特に憂慮すべきことは、さまざまな場面において地域の活力となる生産年齢人口（15歳～64歳）が急激に減ることであり、民間研究機関である「日本創生会議」の予測では、このまま人口減少が続くと、2040年には現在の約半数、新ひだか町を含む896の自治体で行政サービスの維持が困難になり、自治体としての存続自体が危ぶまれる事態になる危険性を指摘しています。

#### 【新ひだか町の将来人口推計】

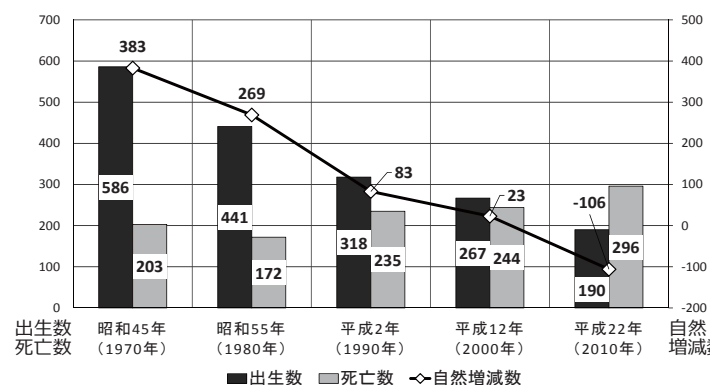


### なぜ人口は減っているの？

人口の変動は、さまざまな事情が複雑に絡み合っているものであり、その原因を特定することはできませんが、過去の人口動向を整理していくと、いくつかの要因があることがわかります。

#### 要因1：自然減

出生数（生まれてくる子どもの数）よりも死亡数（お亡くなりになった方の数）の方が多い状態をいい、当町においては長い間、出生数が死亡数を上回る「自然増」の状態にありましたが、出生数の減少と平均寿命の延びなどの影響により、平成17年（2005年）頃からは一転して「自然減」となっています。



#### 要因2：社会減

転入数（ほかの市町村から新ひだか町に入ってくる人の数）よりも転出数（新ひだか町からほかの市町村に出ていく人の数）の方が多い状態をいい、当町においては以前からずっと「社会減」の状態にあり、恒常的に人口減少の要因となっています。

